

# 第3次大仙市行政改革大綱 後期実施計画実績報告書

## 個別実績調書

<b>1. 成果を意識した効率的・効果的な行政運営</b>	<b>(ページ)</b>
(1) 行政運営のスリム化の推進	… 1
(2) 選択と集中による事業の重点化	… 2 ～ 3
<b>2. 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上</b>	
(1) 社会情勢や市民ニーズに対応した行政サービス	… 4 ～ 5
(2) 市民との協働のまちづくりの推進	… 6 ～ 9
(3) 職員力の向上と意識改革	… 10 ～ 12
<b>3. 合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化の推進</b>	
(1) 持続可能な財政基盤の確立	… 13 ～ 14
(2) 財源の確保・拡充	… 15 ～ 19

総務部総務課



1 成果を意識した効率的・効果的な行政運営

(1) 行政運営のスリム化の推進

1	災害時対応の充実	<b>担当課</b>	●総合防災課 / 各支所市民サービス課
---	----------	------------	---------------------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
災害対策本部等の職員参集場所については、交通障害等やむを得ない場合を除き現所属の勤務所に参集することになっているが、第2次参集対象外の本庁所属で地域に精通する職員は、居住する地域の支所(庁舎等)に参集するなど、応援態勢の拡充を含む災害時の対応について検討し、見直し案を作成する。	<b>活動目標</b>	災害時対応の充実	見直し案の検討	見直し案の検討または最終見直し案作成 最終見直し案作成地域防災計画への反映	
<b>(H28)</b> 現状 ・市内7支所では、防災担当の市民サービス課には男性職員が少ないこと、また支所全体で地域外出身の職員もいることから、災害被害調査がもう少しスムーズにできる工夫が必要である。 ・災害発生時の初動体制が被害軽減に最も重要であるが、管轄する地域の面積や集落数、地勢など各支所の特性に応じた職員の対応に苦慮している。	<b>活動実績</b>	—	なし	関係課へのヒアリング実施と見直し案の作成 支所の機構改革に伴い地域応援職員の指定を行うよう準備している	
	<b>成果目標</b>	—	—	—	—
<b>(どういう状態にするのか)</b> 達成目標 災害が発生し、第2次参集となった場合には、参集対象外となっている本庁所属の職員は可能な限り居住する地域の支所(庁舎等)に参集することなど、支所に対する職員の応援態勢を拡充した新たな基準とする見直し案を作成し、地域防災計画に反映させる。	<b>成果実績</b>	—	—	—	—
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	— 千円	— 千円	— 千円
		内容	—		
		後期計画合計額	— 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	特になし	○ 未着手	特になし	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	・本庁各課からのヒアリング実施 ・支所への応援職員の選考	未着手	市の災害体制について全般の見直しを実施予定であり、その中で支所への応援態勢を定めて行きたい。	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	来年度以降、支所の機構改革を見定めて案を作成したい。	未着手	支所の機構改革に伴い、来年度の出水期に間に合うよう発表する。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
R2.7月に地域応援職員を指定済み。今後、職員研修等を実施していく。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

1 成果を意識した効率的・効果的な行政運営

(2) 選択と集中による事業の重点化

2	ふるさと納税活用事業の促進	<b>担当課</b>	まちづくり課
---	---------------	------------	--------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
ふるさと納税活用事業(ふるさと納税により集まった寄附金を財源とする事業)の企画方法等について見直しを実施する。	<b>活動目標</b>	-	募集方法の検討 次年度事業の募集	次年度事業の募集	
<b>(H28) 現状</b> ・寄附金の活用分野として4分野(観光、高齢者福祉、自然環境、子育て)あり、これまでに観光、子育て分野の事業を実施。 ・庁内各課所室からの積極的な活用事業の提案が必要。 ・寄附金を効果的に活かした事業の企画しやすい仕組みづくりが必要。	<b>活動実績</b>	-	募集はせず、教育分野の2事業を行った。	募集は行わなかったが、次年度事業の内容を精査し該当する活用事業を決定。	
	<b>成果目標</b>	次年度事業提案の件数	4件	4件	4件
<b>(どういう状態にするのか) 達成目標</b> ふるさと納税活用事業の次年度事業について、各分野1件以上の事業提案を得られるようにする。また、分野の拡充についても検討する。	<b>成果実績</b>	0件	なし	4件	17件
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	- 千円	- 千円	- 千円
		内容	-		
		後期計画合計額	- 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	教育分野として、H23～25年度の期間実施した「ふるさと納税文庫整備事業」を今年度も行い、希望があった市内各園、各学校に書籍と書棚を購入し、これまでの累計で10,000冊の本が整備された。また、同じく子育て教育分野にて、「ふるさと就職者奨学金償還免除推進事業」として、要件に該当した方の奨学金(半額以内)の償還免除をH29～37年度の期間で行うこととした。	未着手		○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	ふるさと納税基金活用事業の基本的運用方針を見直し、「新規性・話題性に富んだもの」「これまでの寄附者が納得し、かつ新たな寄附者を呼び込めるPR効果の高いもの」という基本的な考え方を残しながら、基金活用事業の上限額については協議のうえ進める、柔軟な対応をすることとした。 平成30年度は事業募集は行わなかったが、次年度予算算定の際に各分野の事業概要とふるさと納税活用の基本方針が合う事業4件へ活用することとした。	未着手	募集は行わなかったが、令和元年度(平成31年度)予算の中で精査し、4事業(自治会育成支援事業・ふるさと就職者奨学金償還免除推進事業・地域の魅力再発見事業・シティプロモーション戦略事業)に活用することとした。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	ふるさと納税基金活用事業の基本的な考え方を残しながら、基金活用事業の選定には柔軟な対応をすることとした。 令和元年度は事業募集は行わなかったが、次年度予算算定の際に各分野の事業概要とふるさと納税活用の基本方針が合う事業17件へ活用することとした。	未着手	募集は行わなかったが、令和2年度予算の中で精査し、観光、子育て・教育、魅力あるまちづくり・定住促進に関する17事業に活用することとした。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
当初目標として掲げていた活用事業の提案という形はとってはいないが、ふるさと納税にてご支援いただいた寄附金については、年々様々な事業に活用されています。市の事業を進める上でも、ふるさと納税は重要な取り組み一つとなっており、今後もふるさと納税制度を活用し寄附を募るとともに、今後も活用事業についても検討を継続していきます。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

1 成果を意識した効率的・効果的な行政運営

(2) 選択と集中による事業の重点化

3	文化財関係公開施設の合理的な開館時期等の見直し
---	-------------------------

担当課	●文化財課/観光課/生涯学習課
-----	-----------------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28)	H29年度	H30年度	期末値 (R1)	
各公開施設の来館者状況の把握や分析、外部意見の広聴など、費用対効果の観点から合理的な開館・開園の時期等について検討する。	活動目標	来館者数の季節や曜日ごとの動向調査・アンケート等の検討、分析	見直しによる開館時期等の実施	見直しによる開館時期等の実施	
(H28) 現状 ・全体的に来館者が減少傾向にあるが、公開期間については従来どおりの状態となっている。 ・経常経費の縮減を推進、企画展などの集客施策を実施しているが、入館者1人当たりの管理費率を考慮した場合、合理的な開館時期等について見直しの検討が必要である。	活動実績	-	来館者について、①月別②曜日別③年代別④個人・団体⑤市内外の視点から分析し、合理的な開館について検討した。	実施	
	成果目標	来館者1人当たりの管理経費	来館者1人当たりの管理経費	来館者1人当たりの管理経費	1人当たり管理費の縮減△5%程度(対H28)
(どういう状態にするのか) 達成目標 各施設利用者の便益性に配慮しつつ、開館時期等を見直し、最も効率的で合理的なものにする。	成果実績	旧池田氏庭園 ・来館者数:11,947人 ・1人当たりの管理経費:1,410円	旧池田氏庭園 ・来館者数:12,781人 ・1人当たりの管理経費:1,267円	旧池田氏庭園 ・来館者数:14,075人 ・1人当たりの管理経費:1,238円	旧池田氏庭園 ・来館者数:10,915人 ・1人当たりの管理経費:1,483円
	財政効果(千円)	単年分(数字)	0千円	0千円	0千円
		内容			
		後期計画合計額	0千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	各施設の来館者について、①月別②曜日別③年代別④個人・団体⑤市内外の視点から分析し、合理的な開館時期について検討した。	未着手		○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	・旧池田氏庭園は、平成29年度まで初夏・夏季・秋季の3回季節開館とし一般公開していたが、平成30年度からは5月～11月まで常時公開とし、毎週月曜日を休園とした。また、初夏・夏季・秋季は特別公開とし、企画展やライトアップ、各種イベントを開催した。 ・大仙市総合民俗資料交流館(くらしの歴史館)を平成30年度末で閉館し、「大仙市民俗資料収蔵庫」として利用することにした。	未着手	・旧池田氏庭園が常時公開となり開園期間が長くなったことや、企画展やイベント開催により、来館者数が増加した。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	・平成30年度から文化財関係各施設を常時公開(5月～11月)したところだが、来館者等からの要望もあり、令和元年度からゴールデンウィーク前からの公開を始めた。	未着手	・常時公開して2年目となるが、ゴールデンウィーク前からの公開は、来館者にとっても好評であった。限られた予算の中で、来館者から喜んでいただけるよう職員間で検討し、公開期間の拡大に努めることができた。 ・しかし、年次計画である「来館者1人当たりの管理経費」については、来館者数の減少もあり縮減することはできなかった。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
文化財関係各施設の公開時期について、来館者にアンケート調査をしたり、周辺市町の観光施設の動向を見ながら情報収集するなどして、合理的な開館時期を模索し検討してきた。その結果、令和元年度は、平成28年度より開館日数を大幅に増やし、必要最小限の予算で最大日数開館することで、来館者のニーズに合わせた開館時期の見直し(拡充)を図ることができた。 しかし、近年来館者数が減少傾向にあることや、費用対効果等を検証すると、今後も1人当たりの管理経費の縮減は難しいと考えられる。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	○

取組を終了することとした理由
開館時期については、今後現状の開館期間設定で継続する。 年次計画の「来館者1人当たりの管理経費縮減」については、開館時期の見直しとは別観点(誘客施策、管理費縮減検討等)での再検討としたい。

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(1) 社会情勢や市民ニーズに対応した行政サービス

4	道路維持体制の再編と整備	<b>担当課</b>	道路河川課
---	--------------	------------	-------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
・現在の太曲地域を拠点とした道路維持作業班(維持補修、側溝清掃、舗装修繕等)と中仙地域を拠点としたパッチング作業班の2班体制で市内全域の作業にあたる。                 ・延長約3,200kmの市道を効率的かつ効果的に管理するため、各作業班の人員・装備の拡充を目指す。                 ・また、除雪作業を含めた年間を通じた道路維持作業体制の確立を目指す。	活動目標	-	検討・試行	検証・試行	活動開始
	活動実績	-	検討・試行	検証・試行	実施
(H28) 現状 道路維持作業は、全て臨時職員で行っているが、季節雇用のため人材の確保が困難となっていることに加え、労務、安全管理上に問題を抱えている。	成果目標	直営舗装工事延長(m/年) 直営パッチング作業量(t/年)	2,600 27	2,800 31	3,000 36
	成果実績	2,600 18	2,691 332	4,189 645	2,314 806
(R1) 達成目標 ・現在の季節雇用の道路維持作業班及びパッチング作業班と任意組合に委託している除雪作業を統合し年間を通して作業実施する作業班を設置する。 ・上記の作業班には、管理責任者1名、職長2名(維持・パッチング各1名)を配置する。	財政効果(千円)	単年分(数字)	17,752千円	39,329千円	32,936千円
	内容	本計画での実施内容(再編した道路維持体制での道路維持関連施工量)を、工事発注した場合に換算し、経費比較を行うことにより財政効果を算定			
		後期計画合計額	90,017千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	◎年間を通じた効率的道路維持体制を構築するため ・道路維持作業班の業務に除雪作業を包括し、通年で作業体制とする ◎道路維持作業班及びパッチング作業班の組織体制強化を図り、効率的な指示系統を確率するため ・道路維持センターを創設し「管理責任者」を配置する ・作業班を統括する「職長」を配置する	未着手	◎年間を通じた効率的道路維持体制を構築するため ・任意組合への除雪作業委託を廃止し、その除雪作業を道路維持作業班に包括した ・道路維持作業班には通年で臨時職員を11名配置した ◎道路維持作業班及びパッチング作業班の組織体制強化を図り、効率的な指示系統を確率するため ・「センター長」を配置した(定年退職者の再任用) ・「職長」を2名配置した(班毎の区分特定はせず)	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成
H30	◎効率的に市道の維持管理を実施するため ・パッチング作業班の人員強化を図る ・パッチング作業班の機器増強を図る	未着手	◎効率的に市道の維持管理を実施するため ・西仙北を拠点としたパッチング班を新設し、中仙を拠点とした班との2班体制でパッチング作業を実施し、効果的な道路維持に効果を発揮した (西仙北)西部パッチング班:神岡、西仙北、協和、南外 (中仙)東部パッチング班:大曲、中仙、仙北、太田 ・パッチング班の機器増強し、作業効率が向上した Wキャブ作業車1台、ハンドカイドローラー1台、プレートコンパクター1機、エンジンカッター1台	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成
R1	◎効率的な道路維持管理の継続に加え、施工量と質を向上するため ・道路維持体制全体の人員数を維持する ・作業効率化による日当たり施工量向上を図る ・技術資格保有者の雇用促進を図る	未着手	◎効率的な道路維持管理の継続に加え、施工量と質を向上するため ・積極的な雇用募集を継続し、人員数確保を図った ・直営舗装、パッチング施工箇所の全体的な施工順位計画により箇所間移動距離を短縮し、日当たり施工量の向上を図った。 ・施工管理技術資格保有者等の雇用促進により、現場施工の質向上を図った	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成

**3年間の評価**

3,000kmを超える管理道路の維持管理では幹線道路が優先され、市民生活に最も密着した生活道路の隅々まで手が届きにくい状況であったが、本取り組みにより生活道路の修繕速度及び維持管理レベルが向上し、改善が図られたと考えられる。

未舗装路線のアスファルト舗装を目的とした直営舗装の施工量は、初年度を年間2,900mに設定し、最終年度は3,000mを目標としたが、2年度目までは予想を超える成果を示したものの、最終年度は目標を1割程度下回る結果となった。これは、2年度目までに喫緊の対応区間を可及的に対応した結果と考えられ、今後は最終年度程度の施工量で済む状態になると見込まれるため実施効果は高いと考えられる。

部分的な舗装修繕を実施する直営パッチングの施工量は年々増加しており、将来的にも道路維持管理には必須の取り組みと考えられる。

以上より、本取り組みは通常業務として継続すべきと判断できる。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(1) 社会情勢や市民ニーズに対応した行政サービス

5	生涯学習施設等の使用料の見直し	<b>担当課</b>	●生涯学習課 / スポーツ振興課
---	-----------------	------------	------------------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
公民館等の生涯学習施設及びスポーツ施設の使用料や減免の取扱いの統一を図る。	<b>活動目標</b> 生涯学習施設等の使用料の見直し	・統一基準と一覧表作成 ・減免規定の見直し	条例改正手続(議案提出)12月予定	実施	
<b>(H28) 現状</b> 地域や施設によって使用料や減免にバラつきがあるため、公平性の観点から一定の統一を図る必要がある。	<b>活動実績</b>	-	消費税増税の開始時期が延長されたため、平成29年度内での作成は次年度以降に延期した。	実施	
	<b>成果目標</b> 生涯学習施設等の使用料統一と減免	-	-	負担の公平化	
<b>(どういう状態にするのか) 達成目標</b> ・平成31年10月から消費税が10%になることに合わせ、使用料統一表を作成する。 ・また、その減免についても、公平感のある減免・減額表を作成する。	<b>成果実績</b>	-	-	-	
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	- 千円	- 千円	- 千円
		内容	-		
		後期計画合計額	- 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	平成29年度は料金統一に向けた検討は出来なかったが、平成30年第1回大仙市議会定例会において、花火伝統文化継承資料館条例制定の際に、生涯学習エリアの研修室等使用料金を、部屋の面積や時間利用区分に合わせて設定した。 今後、公民館等の生涯学習施設の使用料金改正における参考例として、準備・検討を進めていきたい。	○ 未着手	平成31年第1回大仙市議会定例会において、公民館及び類似施設の使用料見直し等に伴う関係条例改正案を提出し議決され、令和元年10月1日からの施行となった。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	公民館及び類似施設の使用料について、利用人数や部屋の面積区分に応じて統一し、施設貸出し時間区分の見直し、減免規定を統一した条例改正案を議会に提出した。	未着手	使用料、冷暖房料ともに大きくバラついてあったものが、利用人数及び部屋の面積に応じた使用料、冷暖房料へ統一されたことにより公平感ある内容となった。 また、生涯学習活動や市の事業等は使用料減免対象となるため住民の利用促進は図られるものとする。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		ほぼ達成
R1	令和元年10月1日から公民館の及び類似施設の使用料見直し等に伴う関係条例が施行済み	未着手		目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		達成

3年間の評価
使用料の見直し計画を、消費税増税の時期にあわせて実施することができた。使用料、冷暖房料が、統一できたことにより、地域の格差をなくし、公平なものにできた。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	○

取組を終了することとした理由
目標が達成されたため。

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(2) 市民との協働のまちづくりの推進

6	自主防災組織の組織率の向上と活動支援	<b>担当課</b>	総合防災課
---	--------------------	------------	-------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
自主防災組織の結成及び育成に資する防災出前講座や指導者研修会等を開催するほか、組織立ち上げに関する個別サポートや活動支援を行う。	<b>活動目標</b> 自治会等への自主防災組織設立説明会の実施	自治会長等への戸別訪問の実施	自治会長等への戸別訪問の実施	自治会長等への戸別訪問の実施	
<b>(H28) 現状</b> ・自主防災組織率100%を目指して活動を行ってきたが、平成27年度末では目標を若干であるが下回る結果となった。 ・平成28年度は、9月末現在、組織率が83.4%と平成27年度末の78.6%に比べ向上しているものの伸びは鈍化していることから、自治会等が抱えている個別の課題解決に向けて対応できる態勢を整える必要がある。	<b>活動実績</b> 自治会長等への戸別訪問の実施	4～6月に未結成自治会の会長宅を訪問し結成を依頼	4～7月に未結成自治会の会長宅を訪問し結成を依頼	4～6月に未結成自治会の会長宅を訪問し結成を依頼	
	<b>成果目標</b> 自主防災組織率 (%)	100%	100%	100%	
<b>(達成目標に達しているのか)</b> 災害時における初期消火、避難誘導等を地域が一体となり活動できるよう支援を行いながら、平成29年度までに自主防災組織率100%を目指す。	<b>成果実績</b>	83.4% (9月末現在)	91.0% (H30.3月末)	91.3% (H31.3月末)	
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	- 千円	- 千円	- 千円
		内容	-		
		後期計画合計額	- 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	4月…未結成自治会の総会、役員会に出席し結成を依頼 5～6月…未結成自治会の会長宅訪問 ※指導者研修会は災害により中止	未着手	年度当初の活動により一定の成果はあったものと考えている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	4月…未結成自治会の総会、役員会に出席し結成を依頼 5～6月…未結成自治会の会長宅訪問	未着手	組織化できない自治会は、組織化に役員が極端に消極的であったり、自治会がうまく機能していないなどの問題を抱えており、今後も、組織化を働きかけてはいるが、組織率が飛躍的に向上することはないものと考えている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	4～6月…未結成自治会の会長宅訪問	未着手	組織化できない自治会は、組織化に役員が極端に消極的であったり、自治会がうまく機能していないなどの問題を抱えており、今後も、組織化を働きかけてはいるが、組織率が飛躍的に向上することはないものと考えている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

**3年間の評価**

これまで、組織率向上についてお願いをしてきたが、組織結成に向けた動きが低調であることや、多くの自主防災組織からは組織は作ったが何を活動していいかわからないなどの声が多くあることから、市の支援を「組織化」から、既に結成された組織への、地区防災マップの作成支援など「活動の活性化」にシフトした事業展開が必要であるものと考えている。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(2) 市民との協働のまちづくりの推進

7	市民参加型の広報の充実	担当課	広報広聴課
---	-------------	-----	-------

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
市民の広報紙、インターネットメディア(ホームページ・フェイスブックなど)、コミュニティFMへの参画を推進する。	<b>活動目標</b>	紙面レイアウトと既存コーナーの内容見直し 新コーナーの創設	紙面レイアウトと既存コーナーの内容見直し 新コーナーの創設	紙面レイアウトと既存コーナーの内容見直し 新コーナーの創設
<b>(H28)</b> 現状	<b>活動実績</b>	-		
	<b>成果目標</b>	市民参加型記事の拡充	月平均 2件	月平均 2件
<b>達成目標</b> (どういう状態にするのか)	<b>成果実績</b>	月平均 1件	月平均 2件	月平均 3.2件
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	3,421千円	1,602千円
		内容	紙面レイアウトと既存コーナーの内容見直しによる	
		後期計画合計額	9,389千円	

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	これまで広報紙面への登場機会が少なかった10代から30代までの社会人を主なターゲットにした市民インタビューコーナー「こんにちはだいせんさん」を新設。広報づくりへの市民参加を通じて、市民がもつ行政に対する関心とふるさとへの愛着を高めることを狙いとされている。	未着手	市民インタビューコーナーは月平均3件となり目標を上回っている。 これにより市民の行政に対する関心を高めている。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		達成
H30	広報紙面への市民参加については、これまでのコーナーに加え、新規就農者研修施設研修生を紹介する「だいせんライジングファーマーズ」および地域おこし協力隊がまちづくり活動に取り組む市民へのインタビューコーナー「まちのいいとこ見つけたい」を新設しそれぞれ隔月で連載している。 また、紙面以外の広報としては、SNSを活用した新規事業などにより市民参加の機会の創出に取り組んでいる。	未着手	市広報紙面にインタビュー記事として市民が参加することにより、広報記事が市民の目に届く度も増すものと考えている。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		達成
R1	各課の協力も得ながらサイクルを軌道にのせ、市民へのインタビュー記事を掲載している。 また、広報紙以外の広報としてSNSを活用した事業で市民参加型の事業も実施している。 [実績]・こんにちはだいせんさん(10回)・ものづくり図鑑(12回)・だいせんライジングファーマーズ(6回)・まちのいいとこ見つけたい(6回)・輝く女性たち(4回)	未着手		○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		達成

3年間の評価
<p>全市民の手に届き必要な情報を確実に届けられる広報紙で、市民との協働のまちづくりを進める手段としては有益なものとする。市民参加型の広報紙を発行することによりこれまで以上に行政に関心をもってもらうとともに、今後も市民に満足してもらえるように「市の広報」に取り組んでいく。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(2) 市民との協働のまちづくりの推進

8	パブリックコメントの制度化	<b>担当課</b>	総合政策課
---	---------------	------------	-------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
政策形成過程において市民の意見を反映させる機会を確保するとともに、その過程の透明性と公正性の向上を図るため、パブリックコメントの手続きに関する基準を作成する。	<b>活動目標</b> 市民意見公募の 手続	手続の実施基準 の検討・作成	実施	実施	
(H28) <b>現状</b> ・本市では、総合計画や市政の各分野における施策の基本方針その他基本的な事項を定める計画の策定等の場合にパブリックコメントを実施しているが、その実施や方法については各担当課の裁量に任せられている現状である。 ・自治基本条例である「だいせんまちづくり基本条例」の施行を機に、政策の市民への説明責任及び公表の取組として、パブリックコメント制度の確立が必要と考える。	<b>活動実績</b>	－	庁内各課における 手続の実施状況 調査、他団体の事 例研究、実施要綱 の検討	要綱及び運用基 準の作成	
	<b>成果目標</b>	－	－	－	
(どういう状態にするのか) <b>達成目標</b> パブリックコメントの手続きに関する統一の基準を定め、これに基づき庁内各課が運用する。	<b>成果実績</b>	－	－	－	
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	－千円	－千円	－千円
		内容	－		
		後期計画合計額	－千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	庁内各課におけるパブリックコメントの実施状況を調査するとともに、既に制度化している県内自治体の事例を参考に、対象とする計画、条例等の整理、手続の方法等について検討を進めてきたが、より多くの事例研究と庁内各課との調整が必要であることなどから、今年度中の要綱策定には至らなかった。	未着手		○ 目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	既に制度化している県内自治体の事例を参考に、本市における要綱(案)及び運用基準(案)を策定した。	未着手		○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	要綱(案)及び運用基準(案)を策定し、所管課及び関係課と協議を進めた。	未着手	要綱等の策定は完了したが、制定の方法として条例に組み込むことも含め検討中である。市全体の統一した制度運用を実現するため、早急に結論を得て所管課において実施する。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
<p>これまで、パブリックコメントの実施有無や方法については計画策定課の判断に依っていたが、統一した手続きの基準を策定したことにより、市民参画、協働、情報共有、尊重を基本原則とする「だいせんまちづくり基本条例」の主旨に則り、政策の意思決定過程への市民参画を促進する基盤が整えられたものと考えている。</p> <p>今後は、同条例第19条に定める市の政策立案過程における情報の積極的な公表と、施策に関する説明責任を果たすとともに、政策形成過程において市民の多様な意見を反映させるべく、統一した制度運用の早期実現に向け市全体で取り組んでいく。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(2) 市民との協働のまちづくりの推進

9	市内総合型スポーツクラブの充実	<b>担当課</b>	スポーツ振興課
---	-----------------	------------	---------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
総合型スポーツクラブ設立の成果や市のスポーツ施策が、市民に対してどのような影響を与えているのか検証するため、総合型スポーツクラブの運営状況を調査し、その結果を踏まえた対策をとることにより、総合型スポーツクラブの活動の充実を図る。	<b>活動目標</b>	活動を充実させる対策の実施	各総合型スポーツクラブ会員数及び運営状況の調査	対策の実施	対策の実施
<b>(H28) 現状</b>	<b>活動実績</b>	-	全スポーツクラブへアンケート調査の実施	各クラブの活動事例を共有し、活動内容の充実を図った	各クラブの活動事例を共有し、活動内容の充実を図った
	<b>成果目標</b>	総合型スポーツクラブ会員数	2,100	2,100	2,200
<b>達成目標 (どういう状態にするのか)</b>	<b>成果実績</b>	2,100	2,200	2,080	2,000
	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	- 千円	- 千円	- 千円
		内容	-		
		後期計画合計額	- 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	全ての総合型地域スポーツクラブに対して、会員数、会費、運営状況と今後の課題に関するアンケート調査を実施し、各クラブの現状把握と問題点を集約した。	未着手	・それぞれのクラブが会員数や地域事情に応じて事業を展開しており、アンケート結果については各クラブが活動の幅を広げるうえでの参考としてほしい。 ・助成金終了(toto助成金、設立後5年間)に伴う収入財源の不足や会員数の減少等、共通課題も多く見られる。	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	前年のアンケート結果を一覧にし全クラブに情報を共有させ、活動内容等の参考になるよう、全スポーツクラブの活動内容や抱えている課題等を共有しクラブ間の連携強化を図った。	未着手	・各クラブが、スポーツ団体事務業務を市から受託し財源確保に努めている。施設の管理業務を行うクラブも徐々に増加しており、健全なクラブ運営の体制が整いつつある。	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	R1年度も全地域のスポーツクラブに対し実態調査を実施し、活動内容や運営状況、課題等を共有しクラブ間の連携強化を図った。	未着手	・R1年度より、大仙市体育協会西仙北支部事務及び大仙市スポーツ少年団西仙北支部事務を西仙北中央公民館から西仙北スポーツクラブへの業務委託を実施した。 ・会員の高齢化や、少子化により会員数は減少傾向にあるが、各クラブで会員数を確保するために事業内容の見直しや改善等に取り組んでいる。	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
安定したクラブ運営や自主事業の継続や拡大のため、財源の確保が大きな課題となっている。クラブ会員の会費や市からの業務委託費、助成金に頼っているクラブも少なくない。今後も各地域スポーツクラブの状況把握・情報共有を継続しより良いクラブ運営について検討していく。 また、南外地域でのスポーツクラブ設立も今後の課題とし、体協及びスポ少の神岡・南外支部業務をスポーツクラブへ委託しスポーツクラブと市スポーツ団体との連携を強化していきたい。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(3) 職員力の向上と意識改革

10	職員研修受講者数の拡大	<b>担当課</b>	総務課
----	-------------	------------	-----

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
・主事・技師・保健師のうち、採用5年目から8年目までの職員で、平成28年度末において30歳以下の職員は、能力開発研修または市長会研修の受講を選択必修とする。 ・研修受講後に作成する研修受講報告書を全職員が閲覧可能とし、研修概要を把握することにより研修受講者数の拡大を図る。	<b>活動目標</b>	受講者数拡大の取り組み	対象者への周知	対象者への周知
	<b>活動実績</b>	-	実施	実施
<b>(H28)</b> 受講者の募集を行っているが、対象職員への周知が課題である。	<b>成果目標</b>	対象者に占める受講者の割合	100%	100%
	<b>成果実績</b>	約50%	54% (63/116人)	55% (67/121人)
<b>(達成目標に達しているか)</b> 30歳以下の職員は、階層別研修や能力開発研修など、いずれかの研修を年1回以上受講する。	<b>財政効果 (千円)</b>	単年分(数字)	- 千円	- 千円
		内容	-	
		後期計画合計額	- 千円	

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	職員研修計画に受講対象者を明記し、能力開発研修や市長会研修の受講者募集の際も、選択必修であることを通知に盛り込んでいる。	未着手	30歳以下の職員がすべて受講することはできなかった。受講したい科目が無いケース、業務の都合上、研修期日との調整がつかずに受講できないケースがある。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	職員研修計画に受講対象者を明記し、能力開発研修や市長会研修の受講者募集の際も、選択必修であることを通知に盛り込んでいる。	未着手	30歳以下の職員がすべて受講することができなかった。業務の都合上研修期日との調整がつかずに受講できないケースがある。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	職員研修計画に受講対象者を明記し、能力開発研修や市長会研修の受講者募集の際も、選択必修であることを通知に盛り込んでいる。	未着手	30歳以下の職員がすべて受講することができなかった。受講対象となっている職員はほぼ全員が受講したものの、必修研修のない採用2年目及び4年目の職員の能力開発研修への参加が少なかった。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
受講対象でない職員の自主的な研修参加が少ない一方、自主的に研修参加する意思はあっても希望する科目が無かったり業務の都合により受講できなかったりするケースもあって、30歳以下の職員の受講率は伸びなかった。 実践的なスキルを学ぶOJTに対して、不足する知識等を補うoff-JTは極めて重要であることから、今後も能力開発研修や市長会研修への積極的な参加を呼びかけていく。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(3) 職員力の向上と意識改革

11	職員能力を活用するための人材リスト作成	担当課	総務課
----	---------------------	-----	-----

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
各職員の得意なことや資格等をまとめ、「職員人材リスト」を作成し、各課で行う事業等でその能力を活用する。	活動目標	職員人材リストの作成、運用 データ収集	運用 検証・修正	運用 検証・修正
	活動実績	-	目標どおり実施	登録希望者が少なく、運用には至っていない
(H28) 現状 ・各職員が持っている資格や得意分野などの能力は様々あるが、各種講座またはイベント等の講師、協力者として能力を活用したくても把握が困難である。 ・職員の中には、資格や得意分野などがあるが職場で生かし切れていない一面もある。	成果目標	事業等へ活用	活用	活用
	成果実績	-	-	-
(達成目標に達しているか) (どういう状態にするのか) ・職員の得意分野や資格等を職員人材リストに登録する。 ・講座やイベント、事業等がある際には、職員人材リストを活用して声をかけられる仕組みを構築する。 ・部や課の枠を超えた横断的な業務に、職員の能力を生かした取組を行う。	財政効果 (千円)	単年分(数字)	- 千円	- 千円
	内容	-		
		後期計画合計額	- 千円	

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	定期人事異動に合わせて、「職員人材リスト登録票」を配付し、登録希望者からの提出を求めた。	未着手	目標どおりデータ収集までは実施したが、登録希望者が少なく、活用できるほどの資料とまでは至っていない。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	定期人事異動に合わせて、「職員人材リスト登録票」を配付し、登録希望者からの提出を求めた。	未着手	目標どおりデータ収集までは実施したが、登録希望者が少なく、活用できるほどの資料とまでは至っていない。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	定期人事異動に合わせて、「職員人材リスト登録票」を配付し、登録希望者からの提出を求めた。	未着手	目標どおりデータ収集までは実施したが、登録希望者が少なく、活用できるほどの資料とまでは至っていない。	○ 目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
<p>毎年、定期人事異動に合わせて「職員人材リスト登録票」により、職員の得意分野や資格等の把握に努めたが、登録希望者が少なく、人材リストとしては活用できていない。</p> <p>職員人材リスト登録票については、提出を強制するものではないため、職員の自発的な行動によるところが大きい。登録希望者が少ない理由に、通常業務で精一杯で、他分野まで手が回らないということも考えられる。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	○
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

2 市民満足度を重視した行政サービスと職員力の向上

(3) 職員力の向上と意識改革

12	省エネルギー推進体制の確立	担当課	教育総務課
----	---------------	-----	-------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
エネルギーの使用の合理化等に関する法律(以下「省エネ法」という。)の特定事業者に指定されている教育委員会内に省エネルギーを推進するための体制をつくる。	活動目標 省エネルギー推進委員会の設置と活動	省エネルギー推進委員会の設置 会議の開催	推進	推進	
(H28 現状)	活動実績	-	省エネルギー推進委員会の設置 推進員会議(1回) 省エネ通知(2回)	省エネルギー推進委員会の設置 推進員会議(1回) 省エネ通知(2回)	
	成果目標	エネルギー消費原単位の年平均で1%以上の低減	前年度比99%	前年度比99%	
(達成目標にしているのか)	成果実績	100%	前年度比108%	前年度比97%	
	財政効果(千円)	単年分(数字)	不明	不明	不明
		内容	0千円		
		後期計画合計額	0千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会省エネルギー推進委員会の設置</li> <li>省エネ推進員会議の開催(年1回)</li> <li>夏季及び冬期の省エネの取組について通知(年2回)</li> <li>各教育委員会施設の施設長会議の際、省エネ推進のための協力依頼</li> <li>校長会又は教頭会並びに教育委員会委員の学校訪問の際、省エネ推進のための協力依頼</li> </ul>	未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会所管の施設が増加し、算定されるエネルギー使用量が増加した。</li> <li>平年値を大幅に超える降雪量であったため、スキー場関連施設の営業日数や、各施設の融雪、除雪機、暖房等の稼働が例年よりも多く、エネルギー使用量が増加した。</li> <li>上記理由により、目標を達成することができなかった。</li> </ul>	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会省エネルギー推進委員会の設置</li> <li>省エネ推進員会議の開催(年1回)</li> <li>夏季及び冬期の省エネの取組について通知(年2回)</li> <li>各教育委員会施設の施設長会議の際、省エネ推進のための協力依頼</li> <li>校長会又は教頭会並びに教育委員会委員の学校訪問の際、省エネ推進のための協力依頼</li> </ul>	未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>大曲武道館及び西仙北中央公民館の大型施設が建て替えられることにより、施設の利用が無くなったため、エネルギー使用量が減少した。</li> <li>必要最低限の空調運転や、こまめに照明を消灯するなど、職員の省エネに対する意識も向上している。</li> <li>前年度比の低減は達成できたものの、基準となる目標は未達成のため、さらなる省エネ活動に取り組みなければならない。</li> </ul>	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
R1	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会省エネルギー推進委員会の設置</li> <li>省エネ推進員会議の開催(年1回)</li> <li>夏季及び冬期の省エネの取組について通知(年2回)</li> <li>各教育委員会施設の施設長会議の際、省エネ推進のための協力依頼</li> <li>校長会又は教頭会並びに教育委員会委員の学校訪問の際、省エネ推進のための協力依頼</li> </ul>	未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪不足により、スキー場の営業日数が大幅に削減されたほか、12~3月までの平均気温が1~2度高くなっており、各施設の暖房費が減少した。</li> <li>コロナ対策のために休校措置・施設閉鎖があったため、学校でのエネルギー使用量が減少した。</li> <li>前年度比からの減少は特殊事情に基づく部分が大いいため、活動推進にあたっては、より厳密な分析を行い、実績を確保したい。</li> </ul>	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
<p>目標の達成が気象条件に左右されているが、省エネルギーの推進は、行政機関の責任として必須と考えられる。施設環境の改善要望が高まっており、学校施設のエアコンの拡充など、今後のエネルギー需要は上昇することになる。そのような環境の中で、どのように省エネルギーを進めて行くかが課題になる。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(1) 持続可能な財政基盤の確立

13	市債発行額の抑制	担当課	財政課
----	----------	-----	-----

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
市債発行額について、第2次総合計画前期実施計画期間内において、元金償還額の80%以内に収める。	活動目標 市債発行額の抑制	実施	実施	後期期間中の市債発行額が元金償還額の80%以内	
(H28) 現状 平成27年度末現在高793億円(臨財債除く)	活動実績	実施	実施	実施	
	成果目標 計画期間内での市債発行額の抑制	実施	実施	実施	
(達成目標に達しているか) 後期実施計画(～平成31年度)期間内の市債発行額について、元金償還額の80%以内に抑制する。	成果実績	実施	実施	実施	
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	131,668千円	214,438千円	-198千円
		内容	【元金償還における財政負担の効果額】 前年度元金償還額 - 本年度元金償還額		
		後期計画合計額	345,908千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	元金償還額6,496,539千円に対し、市債発行額4,357,300千円であり、その発行割合は67.1%となった。	未着手	単年度で目標を達成しており、また、市債発行額の抑制を図ったことから、市債残高は28年度末の764.3億円から29年度末では740.7億円までに減り、将来負担の軽減を図っている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		○ 達成
H30	元金償還額6,505,793千円に対し、市債発行額5,085,600千円であり、その発行割合は78.2%となった。	未着手	単年度で目標を達成しており、また、市債発行額の抑制を図ったことから、市債残高は29年度末の740.7億円から30年度末では726.4億円までに減り、将来負担の軽減を図っている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		○ 達成
R1	元金償還額6,505,991千円に対し、市債発行額4,979,400千円であり、その発行割合は76.5%となった。	未着手	単年度で目標を達成しており、また、市債発行額の抑制を図ったことから、市債残高は30年度末の726.4億円からR1年度末では711.2億円までに減り、将来負担の軽減を図っている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		○ 達成		○ 達成

3年間の評価
<p>第2次総合計画前期実施計画期間4ヶ年(H28～R1)における市債発行額が、市債元金償還額の80%以内に抑制するとの目標に対し、74.8%と達成している。</p> <p>後期計画期間6ヶ年(R2～R7)では70%以内に抑制し、10年間の全体期間では75%以内とすることで将来負担の抑制を図る。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	<input type="checkbox"/>
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	<input checked="" type="checkbox"/>
③ 取組を終了する(理由を記載)	<input type="checkbox"/>

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(1) 持続可能な財政基盤の確立

14 各種補助金の検証・見直し		担当課	財政課																																													
取組内容	平成25年に策定した「市単独補助金の見直し方針」に基づき、補助金の使途や算出方法の精査、終期の設定、根拠例規との整合性を図りながら、補助金の必要性・行政効果を検証し、制度内容の見直しを実施する。	年次計画																																														
		現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)																																											
		活動目標	補助制度内容の見直しを実施	H25策定の見直し方針の内容を基に、再度補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規要望の補助金の必要性を検証	H25策定の見直し方針の内容を基に、再度補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規要望の補助金の必要性を検証	H25策定の見直し方針の内容を基に、再度補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規要望の補助金の必要性を検証																																										
		活動実績	H25策定の見直し方針を基に予算査定を実施	補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規の補助金については必要性もあわせて検証	補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規の補助金については必要性もあわせて検証	補助制度の内容を検証し予算査定を実施 新規の補助金については必要性もあわせて検証																																										
		成果目標	補助金の適正化が図られ、財源確保につながる	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図る	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図る	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図る																																										
達成目標 (どういう状態にするのか)	各種補助金における検証・見直しを継続実施する。	成果実績	補助金の縮減・終了により一般財源の確保につながった	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図ったが、結果的に前年度比で増額となった。	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図り、一般財源の確保につながった。	補助制度内容の見直し及び必要性の検証により補助金交付の適正化を図り、一般財源の確保につながった。																																										
		財政効果 (千円)	単年分(数字)	0千円	143,142千円	-																																										
		内容		平成28年度当初予算ベース 837,800千円 平成29年度当初予算ベース 929,109千円 効果額▲91,309千円 平成30年度当初予算ベース 785,967千円 効果額▲143,142千円 (参考:平成25年度当初予算ベース 1,292,124千円)																																												
		後期計画合計額		143,142千円																																												
年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況																																												
H29		未着手 調査・検討 <input checked="" type="radio"/> 取組中 ほぼ達成 達成	新規・拡充及び負担金から補助金へ組み替えた分の各補助金が増えたことにより、対前年度では増額となった。ただし、基準となる平成25年度と比較すると平成29年度は363,015千円の効果額となる。	目標設定なし <input type="radio"/> 未達成 <input checked="" type="radio"/> やや達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 達成																																												
H30		未着手 調査・検討 <input checked="" type="radio"/> 取組中 ほぼ達成 達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名称</th> <th>H29当初</th> <th>H30当初</th> <th>削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検証・見直しの対象とした補助金</td> <td>929,109</td> <td>785,967</td> <td>▲143,142</td> </tr> <tr> <td>主</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人福利厚生費支援補助金</td> <td>3,616</td> <td>0</td> <td>▲3,616</td> </tr> <tr> <td>介護保険施設運営費補助金</td> <td>45,995</td> <td>0</td> <td>▲45,995</td> </tr> <tr> <td>補</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護保険施設介護環境向上対策費補助金</td> <td>45,000</td> <td>0</td> <td>▲45,000</td> </tr> <tr> <td>助</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会福祉協議会補助金</td> <td>80,570</td> <td>78,984</td> <td>▲1,586</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業用農具等処理支援事業費補助金</td> <td>900</td> <td>0</td> <td>▲900</td> </tr> </tbody> </table>	補助金名称	H29当初	H30当初	削減額	検証・見直しの対象とした補助金	929,109	785,967	▲143,142	主				社会福祉法人福利厚生費支援補助金	3,616	0	▲3,616	介護保険施設運営費補助金	45,995	0	▲45,995	補				介護保険施設介護環境向上対策費補助金	45,000	0	▲45,000	助				社会福祉協議会補助金	80,570	78,984	▲1,586	金				農業用農具等処理支援事業費補助金	900	0	▲900	目標設定なし <input type="radio"/> 未達成 <input checked="" type="radio"/> やや達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 達成
補助金名称	H29当初	H30当初	削減額																																													
検証・見直しの対象とした補助金	929,109	785,967	▲143,142																																													
主																																																
社会福祉法人福利厚生費支援補助金	3,616	0	▲3,616																																													
介護保険施設運営費補助金	45,995	0	▲45,995																																													
補																																																
介護保険施設介護環境向上対策費補助金	45,000	0	▲45,000																																													
助																																																
社会福祉協議会補助金	80,570	78,984	▲1,586																																													
金																																																
農業用農具等処理支援事業費補助金	900	0	▲900																																													
R1		未着手 調査・検討 <input checked="" type="radio"/> 取組中 ほぼ達成 達成	当初見直しの対象となった補助金について、廃止及び縮減を進めてきたことから、達成している。	目標設定なし <input type="radio"/> 未達成 <input checked="" type="radio"/> やや達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 達成																																												

3年間の評価

H25年度に策定した「市単独補助金の見直し方針」に基づき、補助金の使途や算出方法の精査、終期の設定、根拠例規との整合性を図りながらH28年度以降、毎年度当初予算編成作業を実施。検証や見直しの対象とした補助金については、廃止や縮減により一定の成果を上げることができたが、一方で新規や拡充の補助金も相当数あるため、今後も各補助金における評価・分析・見直しの更新を図る必要がある。

今後の取組方針(何れかに○)

① 通常業務として継続して取り組む	<input type="radio"/>
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	<input type="radio"/>
③ 取組を終了する(理由を記載)	<input type="radio"/>

取組を終了することとした理由

--

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(2) 財源の確保・拡充

15	水道料金の収納率向上の推進	担当課	水道課
----	---------------	-----	-----

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
水道料金滞納者の情報を共有するため、簡易水道や下水道事業と合同収納対策会議を開催し、収納対策計画を策定するほか、納付相談や停水処分、個別訪問等を実施して収納率の向上を図る。	活動目標 個別訪問 (年間述べ数)	110人	120人	130人	
(H28) 現状 定期的な督促と催告状の発行、納付相談、市外に転居した県内在住の滞納者の個別訪問、納付改善が見られない滞納者への誓約書の徴取及び停水処分を実施したが、予定どおり納付にならない場合がある。	活動実績	100人	173人	434人	
	成果目標 収納率 (滞納繰越分)	89.5%	90.0%	90.5%	
(どういう状態にするのか) 達成目標 ・滞納者の情報を共有するため、簡易水道や下水道事業と合同収納対策会議を継続する。 ・新たに債権管理課との情報共有を図り、納付相談や停水処分などを実施し、個別訪問を実施する。	成果実績	89.0%	90.9%	85.3%	
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	-千円	-千円	-千円
		内容	-		
	後期計画合計額	-千円			

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	水道料金等徴収業務における業務の効率化、お客様サービスの向上や収納率の向上のため、平成30年度より業務を民間委託することとした。 業務の民間委託に向けて、打合せ会議を開催し、料金の賦課・徴収業務における業務水準を策定した。 公募型プロポーザルにより受託事業者の選定を行い、平成30年度から34年度までの5年間の業務委託契約を締結した。	未着手	水道料金の未納分について、督促状や催告状の定期的な発送、納付相談、給水停止処分及び個別訪問により、徴収を行った。 水道料金等徴収業務について、市直営から民間委託へ移行するため、各地域の業務の実施状況や滞納者の状況について受託事業者によるヒアリングを実施した。併せて、水道事業・下水道事業合同で収納対策会議を開催し、業務の引継ぎを行った。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		○ 達成
H30	平成30年4月1日より水道料金等料金徴収業務を(株)トータルオフィスマネージメントに委託し、上下水道お客様センターを開設した。 料金徴収業務の「業務報告会議」を毎月開催することとし、受託事業者による業務の実施状況の確認、滞納整理業務等の取り組みについて打合せ会議を実施している。	未着手	本年度から、水道料金等のコンビニ収納や郵便局窓口納付を新たに実施し、収納方法の多様化を図った。 市全域の料金徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促、分納相談、給水停止処分や個別訪問などにより滞納額の解消を図った。 現年分の支払いを優先したことから、滞納分の収納率は下がったが、現年分の収納率は向上し、全体として次年度への滞納繰越額は減少した。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	利用者の利便性の向上と収納率の増加を図るため、本年度よりスマートフォンアプリによる水道料金等の支払いに対応した。〔Pay Pay〕と〔LINE Pay〕 受託事業者との「業務報告会議」については、毎月継続して開催しており、滞納整理業務の状況等を確認している。	未着手	昨年度より実施しているコンビニ収納件数、及び本年度より実施のスマートフォン決済による収納件数は増加傾向にある。 料金徴収業務の受託事業者による市外転居者への個別訪問等も成果をあげている。また、電話での督促や分納相談、大口滞納者への誓約書の徴取、給水停止の対応等、滞納整理業務の改善が図られている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
料金徴収業務等を平成30年度より民間事業者へ委託したことで、滞納整理業務の改善が図られた。上下水道お客様センターに業務を集約し、給水停止処分を全地域統一した基準で実施したことや個別訪問の実施などにより、収納率の向上が図られた。 また、毎月の業務報告会議により、情報共有ができており、困難ケースへの対応も随時検討されている。今後も目標達成に向けて当該業務を継続していく。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(2) 財源の確保・拡充

16	簡易水道料金の収納率向上の推進	担当課	水道課
----	-----------------	-----	-----

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
上水道や下水道事業と合同収納対策会議を開催し、収納対策計画を策定するほか、各支所と個別協議を随時実施する。	活動目標 上水・下水合同 収納対策会議 の実施	年2回開催	年2回開催	年2回開催
(H28) 現状 ・催告書や給水停止予告書の発行により、少額ではあるが納付する滞納者はいる。しかし、現年度分を優先して納めるため、依然として滞納分に回せないケースが多い。 ・分納誓約書の内容を守らない滞納者へ電話等による催促をしても、納付とならないことが多い。	活動実績	年1回開催	年2回開催	年12回開催
	成果目標	40%	45%	50%
(達成目標にするのか) どういう状態にするのか ・上水道や下水道事業と合同収納対策会議を開催し、年2回協議する。 ・各支所と随時個別協議をして、個々の状況を的確に判断する。	成果実績	40%	41%	67%
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	- 千円	- 千円
		内容	-	
		後期計画合計額	- 千円	

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	水道料金等徴収業務における業務の効率化、お客様サービスの向上や収納率の向上のため、次年度より業務を民間委託することとした。 業務の民間委託に向けて、打合せ会議を開催し、料金の賦課・徴収業務における業務水準を策定した。 公募型プロポーザルにより受託事業者の選定を行い、平成30年度から34年度までの5年間の業務委託契約を締結した。	未着手	水道料金の未納分について、督促状や催告状の定期的な発送、納付相談、給水停止処分及び個別訪問により、徴収を行った。 水道料金等徴収業務について、市直営から民間委託へ移行するため、各地域の業務の実施状況や滞納者の状況について受託事業者によるヒアリングを実施した。併せて、水道事業・下水道事業合同で収納対策会議を開催し、業務の引継ぎを行った。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
H30	平成30年4月1日より水道料金等料金徴収業務を(株)トータルオフィスマネージメントに委託し、上下水道お客様センターを開設した。 料金徴収業務の「業務報告会議」を毎月開催することとし、受託事業者による業務の実施状況の確認、滞納整理業務等の取り組みについて打合せ会議を実施している。	未着手	本年度から、水道料金等のコンビニ収納や郵便局窓口納付を新たに実施し、収納方法の多様化を図った。 市全域の水道料金等徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促、分納相談、給水停止処分や個別訪問などにより滞納額の解消を図っている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
R1	本年度よりスマートフォンアプリによる水道料金等の支払いに対応した。(「Pay Pay」と「LINE Pay」) 受託事業者との「業務報告会議」については、毎月継続して開催しており、滞納整理業務の状況等を確認している。	未着手	昨年度より実施しているコンビニ収納件数、及び本年度より実施のスマートフォン決済による収納件数は増加傾向にある。 料金徴収業務の受託事業者による市外転居者への個別訪問等も成果をあげている。また、電話での督促や分納相談、大口滞納者への誓約書の徴取、給水停止の対応等、滞納整理業務の改善が図られている。	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
料金徴収業務等を平成30年度より民間事業者へ委託したことで、滞納整理業務の改善が図られた。上下水道お客様センターに業務を集約し、給水停止処分を全地域統一した基準で実施したことや個別訪問の実施などにより、収納率の向上が図られた。 また、毎月の業務報告会議により、情報共有ができており、困難ケースへの対応も随時検討されている。今後も目標達成に向けて当該業務を継続していく。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(2) 財源の確保・拡充

17	下水道使用料等の滞納分の収納率向上の推進	担当課	下水道課
----	----------------------	-----	------

取組内容	年次計画				
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)	
上水道と簡易水道事業の合同収納対策会議を開催し、滞納繰越分の収納率の向上を図る。	活動目標 上水・下水合同収納対策会議の実施	年2回開催	年2回開催	年2回開催	
(H28) 現状	活動実績	年1回開催	年2回開催	年12回開催	
	成果目標	収納率 (滞納繰越分)	使用料 40% 公共負担金・分担金 24% 農集分担金 16%	使用料 43% 公共負担金・分担金 27% 農集分担金 19%	使用料 45% 公共負担金・分担金 30% 農集分担金 24%
(どういう状態にするのか) 達成目標	成果実績	使用料 22% 公共負担金・分担金 9% 農集分担金 3%	使用料 31% 公共負担金・分担金 14% 農集分担金 19%	使用料 68% 公共負担金・分担金 19% 農集分担金 8%	使用料 80% 公共負担金・分担金 48% 農集分担金 19%
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	- 千円	- 千円	- 千円
		内容	-		
		後期計画合計額	- 千円		

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	水道料金及び下水道使用料の徴収業務における業務の効率化、お客様サービスの向上や収納率の向上のため、平成30年度より業務を民間委託することとした。 業務の民間委託に向けて、打合せ会議を開催し、水道料金及び下水道使用料の賦課・徴収業務における業務水準書を策定した。	未着手	下水道使用料の未納分について、督促状や催告状の定期的な発行や水道使用者に給水停止を執行し収納に努めた。 下水道受益者負担金・分担金は、督促状・催告状を定期的に発送するとともに、支払いに応じない滞納者には、電話や訪問徴収を行い収納に努めた。 下水道使用料の徴収業務について、水道料金と同様に市直営から民間委託へ移行するため、水道事業・下水道事業合同で収納対策会議を開催し、業務の引継ぎを行った。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
H30	平成30年4月1日より水道料金及び下水道使用料の徴収業務を(株)ータルオフィスマネジメントに委託し、上下水道お客様センターを開設した。 使用料徴収業務の「業務報告会議」を毎月開催することとし、受託事業者による業務の実施状況の確認、滞納整理業務等の取り組みについて打合せ会議を実施している。	未着手	本年度から、下水道使用料についてコンビニ収納や郵便局窓口納付を新たに実施し、収納方法の多様化を図った。 市全域の下水道使用料徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促、分納相談、給水停止処分や個別訪問などにより滞納額の解消を図っている。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
		達成		達成
R1	利用者の利便性の向上と収納率の増加を図るため、本年度よりスマートフォンアプリによる水道料金等の支払いに対応した。(「Pay Pay」と「LINE Pay」) 受託事業者との「業務報告会議」については、毎月継続して開催しており、滞納整理業務の状況等を確認している。	未着手	昨年度より実施しているコンビニ収納件数、及び本年度より実施のスマートフォン決済による収納件数は増加傾向にある。 料金徴収業務の受託事業者による市外転居者への個別訪問等も成果をあげている。また、電話での督促や分納相談、大口滞納者への誓約書の徴収、給水停止の対応等、滞納整理業務の改善が図られている。	目標設定なし
		調査・検討		○ 未達成
		○ 取組中		やや達成
		ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
料金徴収業務等を平成30年度より民間事業者へ委託したことで、滞納整理業務の改善が図られた。上下水道お客様センターに業務を集約し、給水停止処分を全地域統一した基準で実施したことや個別訪問の実施などにより、収納率の向上が図られた。 また、毎月の業務報告会議により、情報共有ができており、困難ケースへの対応も随時検討されている。今後も目標達成に向けて当該業務を継続していく。

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(2) 財源の確保・拡充

18	公有財産処分の推進	担当課	財産活用課
----	-----------	-----	-------

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
売却可能資産及び未利用資産の売却を積極的に進める。	活動目標 財産処分の取り組み	財産処分推進委員会による売却方法の検討 ホームページの充実 売却物件への看板設置	財産処分推進委員会による売却方法の検討 ホームページの充実 売却物件への看板設置	財産処分推進委員会による売却方法の検討 ホームページの充実 売却物件への看板設置
(H28) 現状	活動実績	-		
	成果目標	売却可能資産の売却価格総額	(売却可能資産の売却価格総額の10%) 25,595千円	(売却可能資産の売却価格総額の10%) 20,765千円
(達成目標にしているのか)	成果実績	255,957千円	20,765千円	23,323千円
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	20,765千円	23,323千円
		内容	法定外公共用財産を含む土地売却	
		後期計画合計額	44,088千円	
年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	平成29年5月19日財産処分推進委員会を開催し、各支所市民サービス課長等と各地域の売却できそうな物件について意見交換を行っている。 ホームページについては、平成29年4月に売却資産一覧を更新し、売却物件の土地所在地や価格情報を新しいものにした。	未着手	平成29年度の土地売却は、成果目標の25,595千円には届かなかったものの、全部で16件の売却、20,765千円の収入があった。 宅地としては、面積が広がった旧中仙保育所跡地について土地の分筆を行い、住宅用地に適した大きさに区割りしたことで売却が順調に進んだ。	目標設定なし
		調査・検討		○
		取組中		○
		ほぼ達成		○
		達成		○
H30	平成30年6月22日財産処分推進委員会を開催し、各支所市民サービス課長等と各地域の売却可能物件について意見交換を行った。 駅前第二地区について土地の分筆を行い、住宅用地に適した大きさに区割りした。	未着手	平成30年度の土地売却は、30件の売却、23,323千円の収入があり、目標を上回った。 目標達成したため、次年度目標設定しないが、引き続き公有財産処分の推進を図っていく。	目標設定なし
		調査・検討		○
		取組中		○
		ほぼ達成		○
		達成		○
R1	令和1年7月29日財産処分推進委員会を開催し、各支所市民サービス課長等と各地域の売却可能物件について意見交換を行っている。 遊休地について土地を分筆し、公売で売却している。	未着手	令和1年度の土地売却は、26件の売却、22,037千円の収入があった。 長期的な遊休地の公売、貸付用地の売却など、処分推進を図り、昨年度に近い収入額を維持している。	目標設定なし
		調査・検討		○
		取組中		○
		ほぼ達成		○
		達成		○

3年間の評価
<p>成果目標である売却可能資産の売却価格の総額10%をH30年度に達成している。 今後は、遊休資産の最適な利活用方針を再度検討し、積極的な財産処分及び活用を推進する。</p>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	○
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由

3 合併特例期間終了を見据えた財政健全化の推進

(2) 財源の確保・拡充

19	市税等の滞納防止と自主納付の促進	担当課	債権管理課
----	------------------	-----	-------

取組内容	年次計画			
	現状 (H28年度)	H29年度	H30年度	期末値 (R1年度)
・滞納処分や差押財産の公売に関する実績を市民へ公表し、滞納防止と自主納付に向けた意識啓発を行う。 ・滞納の長期化・高額化を防止し、自主納付を促すため初期滞納者への対応を強化する。 ①年末を目処に行ってきた初期滞納者への催告発送を納期3か月後程度を目処に早期実施。 ②催告後納付に至らない者は、年度内に財産調査・差押を実施し、滞納繰越者を減らす。	活動目標 滞納防止と自主納付促進の取組	滞納処分実績等の公表方法を協議・検討 初期滞納者への早期催告 初期滞納者への早期差押	滞納処分実績の公表開始 税外債権の取組の公表を検討	各種取組の効果検証 必要に応じて適時修正
(H28) 現状	活動実績	取組なし	内容について検討中 滞納者への早期対応については実施済み	公表について検討 滞納者への早期対応については実施済み
	成果目標	取組の進捗状況	上記取組の100%実施	上記取組の100%実施
(どういう状態にするのか) 達成目標	成果実績	取組なし	収納率 29年度末 現年収納率 一般税 98.675% 国保税 93.802%	収納率 30年度末 現年収納率 一般税 98.678% 国保税 93.937%
	財政効果 (千円)	単年分(数字)	113,834千円増	122,782千円増
各種取組の進捗状況を達成目標とする。		内容	平成28年度収納率(一般税 98.583%国保税 93.196%)と比較し、各年度の収納率向上による増収分	
		後期計画合計額	353,229千円	

年度	年度別活動内容	年度別活動状況	年度別成果内容	年度別成果状況
H29	1. 滞納処分等に関する実績公表掲載について検討中 2. 差押え処分の拡充 平成29年度に青年就農給付金の差押えを初めて実施	未着手	従来通りの滞納処分のほか、早期の滞納整理を実施することにより差押え件数及び取立額が増加。 差押件数 H28年度(366件) H29年度(397件) 取立額 H28年度(36,666千円) H29年度(39,121千円)	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
H30	1. 滞納処分等に関する実績公表掲載について検討する。 2. 差押え処分の拡充 催告後納付に至らない者は、年度内に財産調査・差押を実施する。	未着手	1. 市広報への掲載は、市民にとって不快な内容となるため難しく、また、HPへ掲載している自治体も少ないことから、引き続き検討を要する。 2. 早期の財産調査・差押え等を実施した。件数・金額が前年度より減っているものの、全体の収納率が上がっていることから、差押に至る前の催告等による自主納付が増えたものと考えられる。 差押件数 H30年度(342件) 取立額 H30年度(30,150千円)	目標設定なし
		○ 調査・検討		未達成
		取組中		○ やや達成
		ほぼ達成		ほぼ達成
R1	1. 滞納処分等に関する実績公表掲載について検討する。 2. 差押え処分の拡充 催告後納付に至らない者は、年度内に財産調査・差押を実施する。 3. コンビニ収納の開始 コンビニで大仙市税を納付できるようにし、納税者の利便性を向上させる。	未着手	1. 市広報、HPへの掲載は、引き続き検討を要する。 2. 催告後、早期の財産調査・差押え等を実施した。 差押件数 R1年度(275件) 取立額 R1年度(25,627千円) 3. コンビニ収納の開始により納税者の利便性が向上。納期内納付が増加し、初期滞納者の減少につながった。(督促件数約1割減少)	目標設定なし
		調査・検討		未達成
		取組中		やや達成
		○ ほぼ達成		○ ほぼ達成
		達成		達成

3年間の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率が上昇していることから、早期の催告・財産調査・差押等の取組が、滞納防止と自主納付の促進に効果を上げている。</li> <li>・コンビニ収納の開始により、納税者の利便性が向上し、初期滞納者の減少に繋がった。</li> <li>・市広報への滞納処分実績の掲載については、市民にとって不快な内容となるため、他の記事との兼ね合いもあり掲載は難しいと考える。また、市ホームページへの掲載については、他自治体の動向を見ながら、求められる情報であるのかを今後も検討していく。</li> </ul>

今後の取組方針(何れかに○)	
① 通常業務として継続して取り組む	
② 内容を一部変更し通常業務として取り組む	○
③ 取組を終了する(理由を記載)	

取組を終了することとした理由